

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302058	和歌山県	御坊市	都市 I - 1

### (1)民間委託

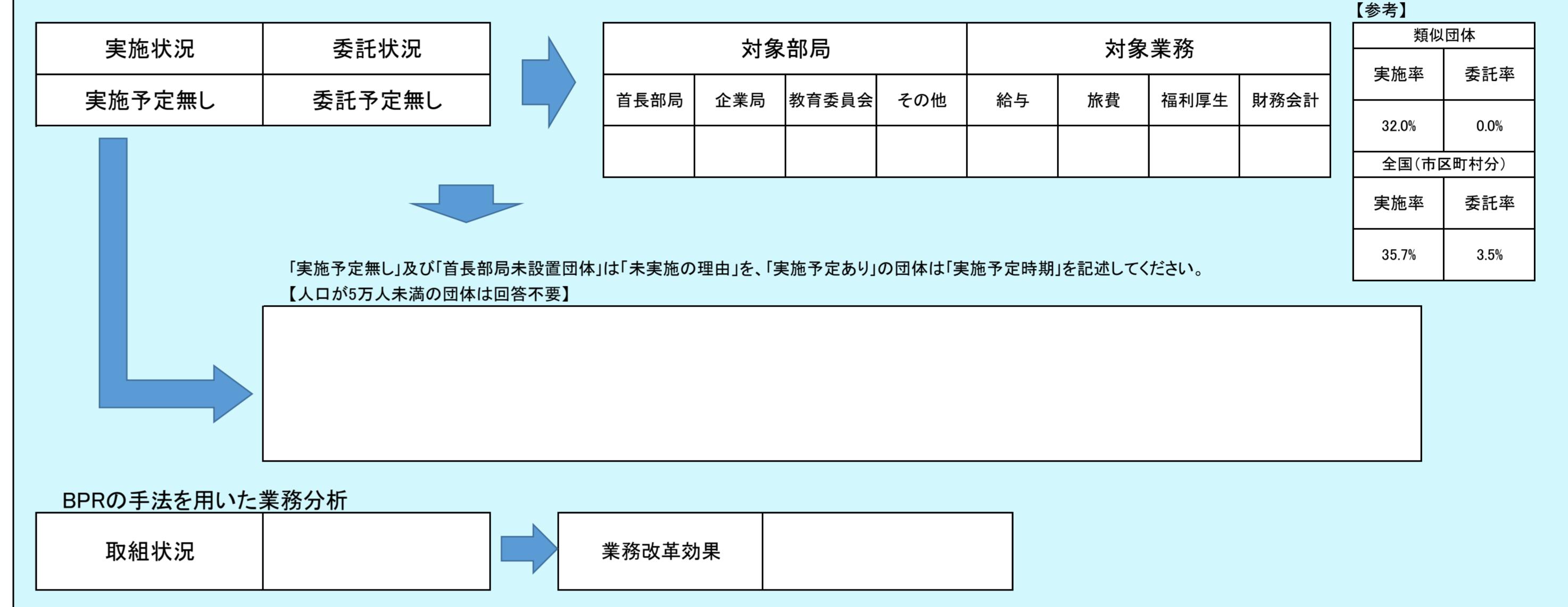
対象業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率 全国(市区町村 分) 委託率
		類似団体 委託率 全国(市区町村 分) 委託率	類似団体 委託率 全国(市区町村 分) 委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員が退職するまでの間は、現行どおり職員を配置し、退職した場合は会計年度任用職員で対応していくこととしている。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



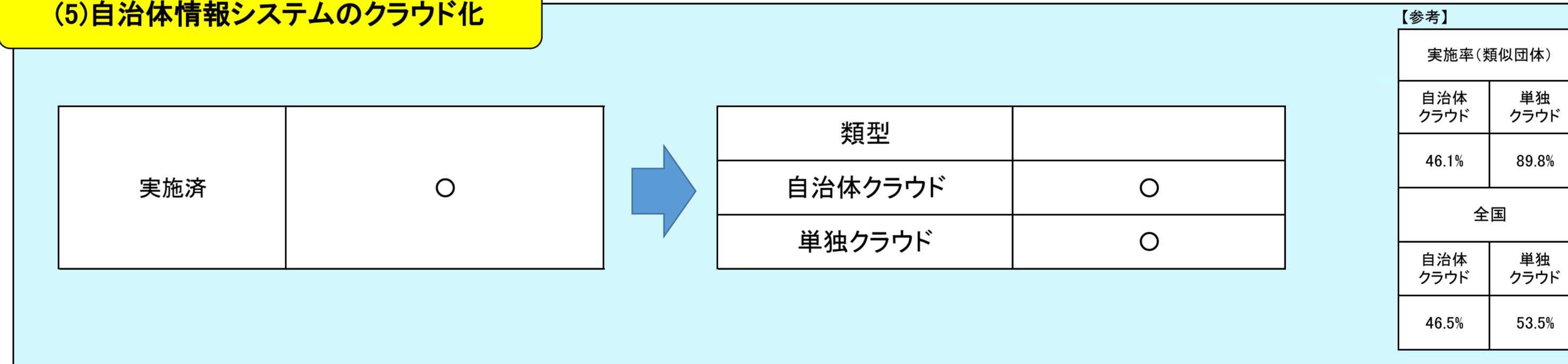
### (4)庶務業務の集約化



### (2)指定管理者制度等の導入

対象施設	公の施設数	制度導入済施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐設施数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率 全国(市区町村分) 導入率
							参考
体育館	1	0	0.0%	常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0	29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していない相撲場、武道館については、常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0	44.9%	49.2%
プール	0	0			0	47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国営宿舎等)	0	0			0	92.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	80.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	37.5%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	全ての業務を委託することは困難であり、指定管理者制度を導入することでコストが見込まれるため。	0	7.2%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0	22.3%	36.8%
大規模施設、斎場等	1	0	0.0%	斎場の管理業務において、火葬業務の特殊性から業務を切り離せないため、直営で運営すべきと考えている。	1	19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	常勤努力によって経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、極力人件費を抑えて運営していることから、指定管理者制度を導入するとコストが増加するため。	1	13.9%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を利用していたが、現在は条件に見合ったが見込みがないため。	1	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館については、営業努力によって経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、また、行政とやり取りを頻繁に行なう文化団体の利用が大きなエキスを占めているため直営で運営すべき施設で、自治体職員の配置が適当と考えている。	9	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿を含む)	0	0			0	50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、収益を伴う事業がなく、事務施設の種別による業務を中心としたため、直営で運営すべき施設と考えている。	0	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0	11.1%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備

